



## NEWS RELEASE

### 「2024年度 鹿児島県経済見通し」について

2023年12月25日  
株式会社 九州経済研究所

当研究所は、2024年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

---

株式会社 九州経済研究所

鹿児島市泉町3番3号  
鹿児島銀行本店別館ビル7階

電話：099（225）7491  
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp  
H P：https://www.ker.co.jp

# 2024年度 鹿児島県経済見通し

## 実質経済成長率+1.0%

4年連続のプラス成長。ただ成長率は鈍化し、2023年度を0.7%下回る。

ポイント 2024年度の本県実質経済成長率は、観光などの個人消費や大型公共工事が下支えとなり回復の動きが続く見込みで+1.0%となる見込み。4年連続のプラス成長を見込むが、成長率は鈍化し、23年度を0.7%下回る。

### 1. 2024年度（24年4月～25年3月）の本県実質経済成長率+1.0%

4年連続のプラス成長。ただ成長率は鈍化し、23年度を0.7%下回る

- (1) 24年度の本県経済は、観光などの個人消費や大型公共工事が下支えとなり回復の動きが続く見込み。しかし、コロナ禍からの回復は一服し、大型イベントの予定もないことから成長率は鈍化する。
- (2) 24年度の本県実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、インバウンドの回復や、賃上げによる所得環境の改善が消費を下支えするとみられるが、繰越（ペントアップ）需要は一服し、+0.4%となる見通し。  
**設備投資（民間企業設備投資）**は、半導体関連や物流関連、デジタル化関連の投資などで+1.1%となる見通し。  
**住宅投資（民間住宅投資）**は、建築資材の高騰の影響により着工戸数が伸び悩み、▲0.6%となる見通し。  
**政府支出（政府最終消費支出）**は、高齢化や子育て支援など社会保障関連支出の増加基調は変わらず、+0.5%となる見通し。  
**公共投資（公的固定資本形成）**は、大型工事や防災・減災対策などで+2.0%となる見通し。  
**生産活動（鉱工業生産）**は、低迷していた半導体需要が回復し、全体としては+10.7%となる見通し。
- (3) 以上から、24年度の本県実質経済成長率は回復基調が続き、**全体**で+1.0%となる。4年連続のプラス成長を見込むが、23年度を0.7%下回る。一方、国内主要シンクタンクの予測平均値は+1.1%と23年度を0.5%下回る見通し。本県成長率は全国を0.1%下回る。

鹿児島県経済成長率予測値

(単位：%)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023		2024	
	実績	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	(前回 予測)	予測	
鹿児島県	実質経済成長率	▲1.4	0.1	▲4.2	2.5	1.2	1.7	(1.2)	1.0
	個人消費	▲0.6	▲0.3	▲7.3	1.0	1.2	1.1	(1.0)	0.4
	設備投資	3.3	▲2.0	▲5.2	1.0	0.4	0.4	(1.5)	1.1
	住宅投資	1.1	3.0	▲9.1	4.9	▲2.3	▲4.6	(0.2)	▲0.6
	政府支出	1.5	0.6	17.5	▲0.9	▲0.5	0.7	(0.2)	0.5
	公共投資	▲1.4	▲1.1	12.6	▲2.2	3.3	5.6	(0.7)	2.0
	鉱工業生産	0.5	▲3.9	▲2.5	3.0	▲5.0	▲7.8	(0.7)	10.7
全国	実質経済成長率	0.2	▲0.8	▲3.9	2.8	1.5	1.6	(1.0)	1.1
	個人消費	0.1	▲0.9	▲4.8	1.8	2.7	0.2	(1.2)	1.1
	設備投資	1.6	▲1.3	▲5.6	1.7	3.4	0.4	(2.9)	2.5
	住宅投資	▲4.8	2.6	▲7.4	0.1	▲3.4	1.8	(0.7)	0.0
	政府支出	1.1	2.1	2.7	3.2	1.4	0.7	(0.2)	0.6
	公共投資	0.8	1.6	4.8	▲6.5	▲6.1	2.7	(2.2)	1.2
	鉱工業生産	▲0.1	▲3.5	▲9.5	5.5	▲0.3	▲0.9	(2.2)	1.5

- 注) 1. 鹿児島県の2020年度以前は県民経済計算の値。21年度以降は当研究所の推計値および予測値。  
 2. 鹿児島県については、統計データの改定や推計方法の見直しなどにより、19年度以前の実績値を遡及改定。あわせて、21年度と22年度のKER推計値も改定。  
 3. 全国の22年度以前は、国民経済計算の値。全国についても、21年度以前の実績値を改定している。23、24年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値（23年12月現在）。  
 4. 23年度の（ ）内の値は、鹿児島県は当研究所が22年12月に発表した23年度予測値。全国は22年12月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。  
 5. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。

## 2. 2023年度（23年4月～24年3月）の本県実質経済成長率+1.7%

### 上方修正。コロナ禍からの回復が鮮明に

- (1) 23年度の本県実質経済成長率は、23年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動の正常化が進んだことにより個人消費が持ち直したほか、馬毛島における自衛隊基地整備等により公共工事が大幅に増加した。
- (2) 23年度の本県実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費**は、世界的なインフレや円安による物価高騰の影響はあるが、賃上げや、かごしま国体開催による入込客の増加等もあり+1.1%と持ち直す見通し。  
**設備投資**は、半導体関連で大型案件の投資もみられたが、資材価格の高騰による建築価格上昇などで計画案件の見直しや先送りなどもあり、+0.4%となる見込み。  
**住宅投資**は、資材価格の高騰から持家や分譲が前年度を下回って推移し、▲4.6%となる見込み。  
**政府支出**は、社会保障関連支出の増加などで+0.7%となる見通し。  
**公共投資**は、馬毛島の自衛隊基地整備事業等の大型工事により+5.6%と高い伸びになる見通し。  
**生産活動**は、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要鈍化に伴う半導体の在庫調整により▲7.8%となる見込み。
- (3) 以上から、23年度の本県実質経済成長率は**全体**で+1.7%となる見通し。前回予測（22年12月発表値）の+1.2%から0.5ポイント上方修正となり、本県実質GDPもコロナ前の19年度を超える見通し。一方、主要シンクタンクの23年度の全国予測平均値は+1.6%であり、本県は全国を0.1ポイント上回る。

世界的なインフレはピークを越えつつあり、24年度は米欧金融当局も利下げの時期を探り始めるとみられる。一方、日本銀行は金融政策正常化に向け、利上げに踏み切る可能性が高まっている。これに伴い円安の動きが一服し、国内の物価高も次第に落ち着くとみられる。しかし、海外経済は決して楽観視できず、国内経済も賃上げを継続して実施し、経済の好循環を生み出せるかがポイントとなる。

本県経済においても、コロナ禍からの回復を経て経済活動の正常化が一巡した24年度以降が正念場となる。今後は、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）を推進し、2024年問題などで一層強まる人手不足対策や、農林水産業、観光など主要産業の競争力強化がより重要になる。

（2023年12月25日）